

特別支援教育ネットワーク・センターの実践研究

富士通株式会社教育文化ソリューション部 伊藤智之

キーワード：特別支援教育，支援機器，相談・支援

1. 研究のねらい

本実践研究では，特別な教育的支援を必要とする子どもたち（特殊教育諸学校や特殊学級の児童・生徒等），その援助者である教員や保護者を対象にインターネットを利用して情報技術活用の支援を行う「特別支援教育ネットワーク・センター」（以降，本センターと記す）の運用を通して，「特別支援教育においてインターネットを利用した情報技術活用支援センターの望ましい在り方」を調査，明確にした。

2. 特別支援教育ネットワーク・センターについて

平成 13 年 7 月 20 日（金），インターネット上に本センターのホームページを開設し，以下(a)(b)を実施した。
(<http://www.apricoweb.ne.jp/senc2001/>)

(a)特別支援教育における情報技術の情報提供

「リンク集」「相談事例」の情報提供を行った。

(b)特別支援教育における情報技術活用の支援

「電子メール等を利用した間接的な支援」，「ハード・ソフトの貸出」，「訪問等による直接的な支援」を実施した。

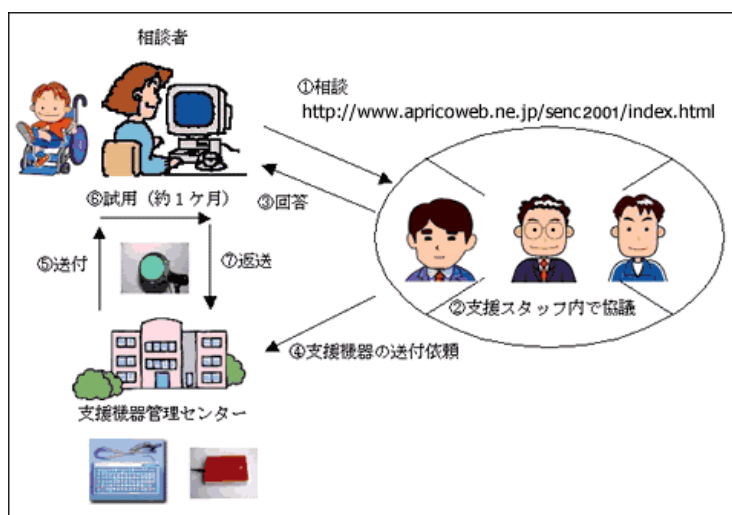


図1. 本センターの概要

3. 研究の経過

3.1 情報提供・支援

「リンク集」については，本センターの相談者のニーズを考慮し，支援機器（ハード・ソフト），障害児向け学習用ソフトウェア，情報技術活用実践事例等，特別支援教育における情報技術活用に役立つ内容を中心に構築した。「相談事例」は，平成 12 年度の相談事例 2 件，平成 13 年度の相談事例 4 件を公開した。また，平成 13 年 4 月から平成 14 年 1 月末までの支援実績を表 1 に記す。

表 1. 支援実績

電子メール等を利用した間接的な支援	92 件 (9.2 件 / 月)
ハード・ソフトの貸出	48 件 / 86 ハード・ソフト
訪問等による直接的な支援	1 件

3.2 支援事例

養護学校教員からの相談に対する支援事例を記す。

(a)相談内容

ジェリビーンスイッチは，キーボードあるいはマウス接続でマウスの代替が可能な道具なのでしょうか？私の養護学校は知的障害の児童が中心ですが，肢体不自由を併せ持つ子もいて，パワーポイントのアニメーションの操作がワ

E スクエア・プロジェクト成果発表会

ンクリックで出来るような物なら一度利用してみたいなと考えています。

(b)本センターの支援

ジェリビーンスイッチ，スイッチインターフェースをパソコンに接続して，1スイッチでパワーポイントの操作を行う方法を回答した。その後，相談者とメールで調整し，タッチパネル，スイッチインターフェース，ジェリビーンスイッチを1ヶ月間相談者に貸出した。

(c)支援結果（相談者からの試用後のメールより）

タッチパネルは大人気でよく遊べました。当初は自由にキッズタッチシリーズやお絵かきソフトに触れて良いことにしていましたが，慣れてくるにしたがいパソコン自体の扱いが荒っぽくなってきました。スタートと終了くらいはできるようになってほしいという願いもあって，途中から制限し教員と一緒に触るように心がけました。もちろん，ここまで手荒に使えるような状況になってきたのもタッチパネルのおかげであり，パソコンの使用に自信がついてきたためと確信しています。失敗・成功とも織り交ぜて様々な試行ができたことは，この度の成果でもありました。

4．研究の結果

4．1 成果

相談者からのメール，アンケート結果等から，本実践研究の成果を次に記す。

- ・相談者の約8割が情報技術の活用に関して有効なサポートを受けることができた。
- ・支援機器の貸出，試用は相談者の教育ニーズに応え，有効な支援機器の購入，次年度への予算申請につながった。
- ・相談者の支援を通して，支援スタッフ間で情報技術の活用に関するニーズ，課題等の蓄積，情報交換を行うことができた。
- ・特別支援教育における情報技術活用には，本センターのような支援体制を備えた支援機関が必要であることが証明できた。

また，これまで支援機器の利用について知識が乏しかった保護者やコンピュータに不慣れな教員からの相談も増え，着実に利用の効果が上がってきたことがわかる。

4．2 課題

本センターは前述の成果を挙げたが，その一方で次の課題も残った。

- ・「電子メール等を利用した間接的な支援」に関しては，相談の内容が具体的でなく，子どもの障害の状態や支援機器を利用する目的が不明確であり，対応が困難なケースもあった。
- ・「ハード・ソフトの貸出」に関しては，子どもの活動場面や日常的な生活のなかで支援機器をどのように使用したら効果的であるかという教育的なかわりが充分でなく，送付された支援機器が活用されていないのではないかとと思われるケースもあった。
- ・「訪問等による直接的な支援」に関しては，費用と支援スタッフの時間の関係で対応したケースは少なかった。しかし，実際に相談者に直接対応することは，子どもへの教育的なかわりと機器の使用法との両面において，有効な支援の在り方であることが確認された。

また，全体を通して，「人的体制」，「継続性」の課題も残った。「人的体制」に関しては，支援スタッフ一人一人は本来の業務を抱えながらの支援であるため，該当のケースの支援には自ずと限界がある。「継続性」に関しては，相談者に対して恒常的にサポート出来るような機関の整備が強く望まれる。

4．3 インターネットを利用した情報技術活用支援センターの望ましい在り方

インターネットを利用した情報技術活用支援センターでは，特に次の(1)～(3)を充実させる必要がある。

(1) 支援者

適切な相談支援を行うためには，障害のある子どもへの教育的なかわりと，支援機器の機能や操作について知識と経験のある支援者が対応する必要がある。そのため，経験豊富な支援者を確保することが必要である。

(2) 試用機器

試用提供する支援機器は子どもたちの障害の状態にあわせて多種類準備する必要がある。豊富な試用機器を確保していくにあたって，さらに多くのメーカーやディーラーの理解と協力が求められる。

(3) 支援センター間の連携

支援センター単独では，多様なニーズに対する多量の支援機器を準備するには限界がある。そこで，支援センター間で連携することにより，支援機器に関する情報や支援機器を活用した指導例などの情報を共有し，教育的なかわりを相互に学習し合うことも可能になる。さらに，地域の支援センターに対してグローバルな視点で情報を提供できる広域の「センターのセンター」の機能が必要である。